



平成 18年 10月期 決算短信 (連結)

平成 18年 12月 12日

上場会社名 アヲハタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2830

本社所在都道府県

(URL <http://www.aohata.co.jp>)

広島県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 多智花 宏治

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 豊政 茂

TEL(0846)26-0111

決算取締役会開催日 平成 18年 12月 12日

親会社等の名称 株式会社中島董商店 (ほか 1社)

親会社等における当社の議決権所有比率 : 19.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 10月期の連結業績 (平成 17年 11月 1日 ~ 平成 18年 10月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 10月期	20,149	1.2	863	3.4	868	3.2
17年 10月期	19,906	1.7	893	0.5	897	2.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 10月期	462	14.2	67.15	-	-	7.0	7.6	4.3
17年 10月期	539	11.6	74.95	-	-	8.7	8.0	4.5

(注) 持分法投資損益 18年 10月期 - 百万円 17年 10月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年 10月期 6,890,323株 17年 10月期 6,890,753株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 10月期	11,782	6,858	57.5	982.53
17年 10月期	11,001	6,417	58.3	927.95

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年 10月期 6,890,200株 17年 10月期 6,890,463株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 10月期	260	838	591	185
17年 10月期	1,674	305	1,341	172

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19年 10月期の連結業績予想 (平成 18年 11月 1日 ~ 平成 19年 10月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,100	350	195
通期	20,300	700	370

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 53円70銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の10ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社8社、その他の関係会社2社で構成され、食品の製造および販売を主な内容とし、その他に関連事業として原材料の購入販売およびその他のサービス業等の事業活動をおこなっております。

その他の関係会社である(株)中島董商店およびキューピー(株)は、当社の製品を販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは下記のとおりであります。

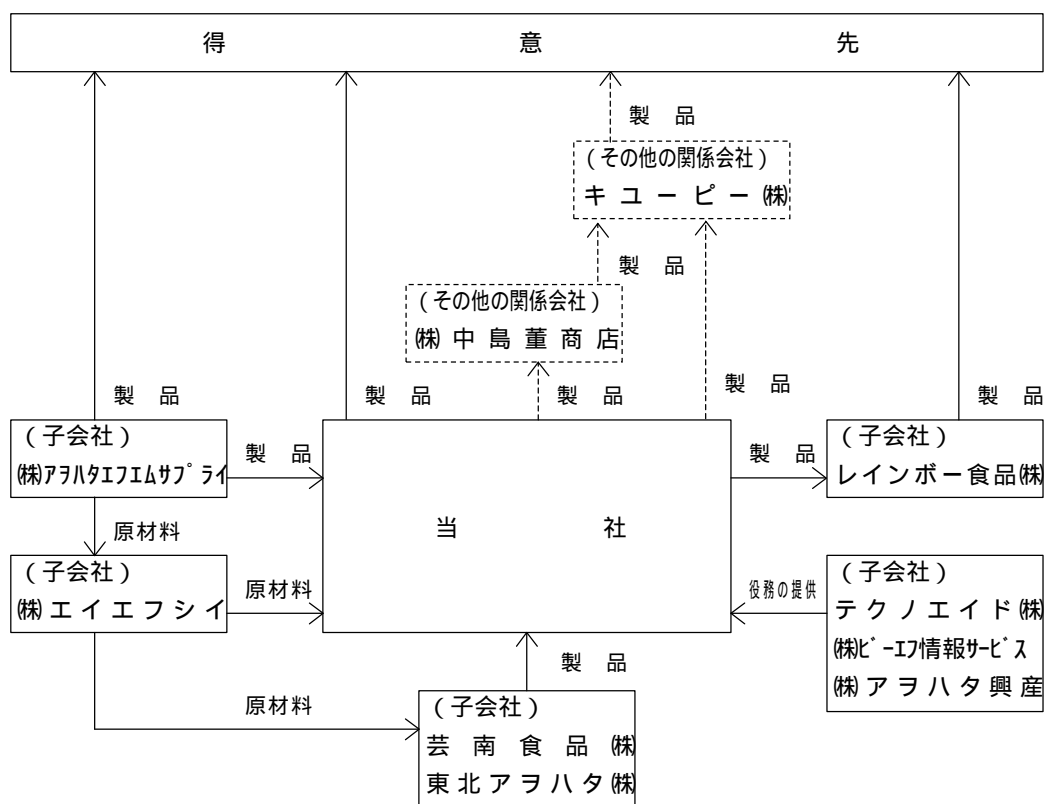
ジャム類：当社が製造販売するほか、子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

調理食品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。

産業用加工品類：子会社である東北アヲハタ(株)および芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、フルーツなどの素材原料の購入販売は、当社および子会社である(株)アヲハタエフエムサプライがおこなっております。

その他：有名菓子舗向け菓子缶・デザート類等につきましては、当社が子会社である芸南食品(株)に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。子会社であるレインボー食品(株)は牡蠣加工品などの製品の販売をおこなっております。子会社である(株)アヲハタ興産は、不動産賃貸業、自動車等のレンタル業および旅行業等をおこなっております。子会社であるテクノエイド(株)は、グループ内の食品製造設備の導入・設置、保守管理等をおこなっております。子会社である(株)エイエフシイは、原材料の購入とコンピュータによる一元管理をおこない、グループ内の食品製造会社に原材料の供給をおこなっております。子会社である(株)ビーエフ情報サービスは、グループ内のコンピュータシステムの構築、運用管理およびコンピュータによる情報の提供、経理および給与計算業務の受託等をおこなっております。

事業の系統図は下記のとおりであります。



(注) 子会社は、全て連結子会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「缶詰技術を応用し素材の新鮮さ、風味を生かした安全、安心な食品づくり」を使命とし、「最高の品質（美味しさ、健康）、お買い求めやすい価格」の追求に取り組んでおります。

この実践のなかで蓄積された信用のもと、当社グループの中核技術

高品質原料調達技術

缶詰技術（密封と微生物制御技術）

フルーツ加工技術

ゲル化技術

に経営資源を集中特化し、グループ各社の人財とノウハウを結集した総合力の高い企業集団として国内市場はもとより海外市場へも積極的に展開する将来性、安定性の高い食品企業グループを目指します。

ジャム、フルーツ加工の分野では、卓抜した品質、技術力を持つリーディングカンパニーを目指し、事業の強化をはかります。フルーツの持つ「自然、健康、豊潤」といった特性を生かした魅力ある製品を開発し、日々の食卓の豊かさと潤い、健康に貢献します。

調理食品の分野では、永年培った缶詰技術（密封と微生物制御技術）を生かし、美味しさの追求と、より手軽で使い易く環境に配慮した容器の開発などにより、主力商品であるパスタソースのシェア向上ならびに介護食など将来性の高い商品の育成に努めます。

顧客、株主、取引先、社員、地域・社会の人々から信頼と満足を得られる「魅力ある企業」を目指し、業績の維持・向上に努めるとともに、環境保全活動、地域・社会への貢献活動、働き甲斐のある職場づくりなどに積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、連結業績および連結ベースの配当性向を勘案したうえで実施していく方針であります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境ならびに長期事業展開に対応し、企業体質強化のために活用していきたいと考えております。

当期の配当金につきましては、期初の予定（1株につき6円）を1円増配（前期実績を据え置き）し、1株につき7円とさせていただきます予定です。これにより中間配当金（1株につき6円）と合わせまして、年間配当金は1株につき13円となります。

なお、平成18年5月1日の会社法施行後におきましても、従来どおり中間配当、期末配当の年2回の配当を継続する予定であります。

また、株主優待制度として、毎決算期末（10月31日）現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営指標として売上高経常利益率と総資本経常利益率（ROA）を重視しております。中期的には売上高経常利益率4.0%以上、総資本経常利益率7.5%以上を安定的に達成できる経営体質の構築を目指し、収益性および経営効率の向上に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成18年11月1日から平成21年10月31日までの3年間を対象とした中期経営計画を策定いたしました。

新たな中期経営計画は、「アヲハタグループは、フルーツの持つ自然の恵みを活かした、新しい美味しさをお客様にお届けし、健やかで、豊かな食生活に貢献します。」を中期ビジョンとし、次の7項目を中期経営指針として挙げております。

- ・魅力的な新製品を開発・提供します。
- ・合理的で戦略的な海外展開をおこないます。
- ・安全・安心を提供します。
- ・生産技術を深耕拡大します。
- ・生産革新をおこないます。
- ・営業力を強化します。(収益力の向上)
- ・CSRを推進します。

また、これらを実行する戦略として、下記のとおり具体的な取り組みを進めてまいります。

グループ経営品質の向上(グループ経営の推進、経営体制の整備)

- ・グループコーポレートガバナンス体制の構築とともに、標準化、文書化の推進に取り組み、グループの組織構造と運用の最適化を目指します。
- ・全社的業務改善活動の推進、財務報告に係る内部統制体制の構築をおこない、安全、安心、確実な業務プロセスを確立します。
- ・コンプライアンス遵守及びリスク・危機管理体制を強化します。
このため、各種委員会の設置・体系化、情報伝達機能の強化・見直しを進めるとともに、行動規範、コンプライアンス、各種情報等に関する教育の実施を進めます。
- ・独立した監査部門の設置、運用により、監査部門を強化します。

事業戦略の実行

創業以来培ったフルーツ加工の経営資源、特に安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、ジャムを含めたフルーツ加工全般の商品の創出・拡大に努め、フルーツ加工事業の領域を拡大します。缶詰技術を活かし、調理食品類も含め家庭用とともに業務用、産業用分野を強化することで、より強固な事業構造を構築します。

このため、グループの主要な事業、機能ごとのあるべき姿を設定し、それに向かって取り組むべき課題を明確にしたうえで、方法の検討、実行計画の策定を始めとする事業戦略を策定いたしました。

グループ企業価値向上(CSR経営の推進)

企業の社会的責任(CSR)の概念を経営の中心に据えて経営品質を継続的に高めていくために、当社グループの過去からの取り組み、考え方をCSRという概念を通じて整理いたしました。これに基づき、ステークホルダーとの相互理解を深め、経済的・社会的・環境的パフォーマンスの向上を目指すとともに、当社グループの企業価値の向上に取り組みます。

(5) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
株式会社中島董商店	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	19.7%	なし
キューピー株式会社	当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	16.2% (0.4%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合であります。

親会社等のうち、当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号およびその理由

当社に与える影響が最も大きいと考えられる会社の商号	その理由
株式会社中島董商店	議決権をより多く有しているため。

親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

- ・親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

株式会社中島董商店は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の19.7%を所有する筆頭株主であります。また、キューピー株式会社は当社の関係会社（その他の関係会社）であり、当社議決権の16.2%（間接所有分0.4%を含む）を所有する第2位の株主であります。なお、株式会社中島董商店は、キューピー株式会社の関係会社（その他の関係会社）であり、同社の議決権の20.4%（間接所有分3.2%を含む）を所有する筆頭株主であります。

当社の前身は昭和7年12月、株式会社中島董商店の全額出資により、株式会社旗道園として創立しておりますが、その製品はすべて株式会社中島董商店に販売しておりました。

戦後の昭和23年12月、青旗缶詰株式会社として設立、再発足した後も、その製品については大部分を株式会社中島董商店に売り渡し、同社が販売することとしておりましたが、昭和47年12月には、株式会社中島董商店の販売部門をキューピー株式会社に移管したため、当社製品についても株式会社中島董商店を経由してキューピー株式会社が販売することとなりました。その後、平成8年11月に販売経路を一部変更し、現在の契約内容は下記のとおりとなっております。

「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」

上記契約に基づき、当社は両社との間で商品の継続的売買取引など（当期の取引金額は、株式会社中島董商店に対しては81億56百万円、キューピー株式会社に対しては64億60百万円）をおこなっており、両社への販売が全体の82.0%（単体ベース）を占めております。

人的関係では、当社の役員のうち5名が株式会社中島董商店および（または）キューピー株式会社の役員を兼務しているほか、従業員の出向が若干名あります。

（親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等）

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であり、両社への販売が全体の82.0%（単体ベース）を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

（親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策）

当社と株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は、継続的で緊密な関係にあり、当社はキューピー・アヲハタグループの一員として、経営情報の交換、人材の交流等、経営資源の効率的な活用をはかっておりますが、事業活動や経営判断においては自立性を保つことを基本としております。

（親会社等からの一定の独立性の確保の状況）

当社と株式会社中島董商店およびキューピー株式会社との間に、金銭の貸借や債務の保証・被保証の関係はなく、また、製品の販売価格につきましては一般の取引価格と同様、当社の見積価格および市場価格を勘案し都度協議の上決定しております。これらのことから、当社の親会社等からの独立性は十分に確保されているものと認識しております。

（役員の兼務状況）

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役 社長	多智花宏治	関係会社 (株)中島董商店 取締役（非常勤）	経営・営業情報交換のため
非常勤取締役 （社外取締役）	鈴木 豊	関係会社 キューピー(株) 代表取締役社長 関係会社 (株)中島董商店 取締役（非常勤）	経営・営業情報交換のため当社から就任を依頼
非常勤取締役 （社外取締役）	星川 稔	関係会社 (株)中島董商店 取締役 食品本部長	経営・営業情報交換のため当社から就任を依頼
非常勤監査役 （社外監査役）	中島 周	関係会社 キューピー(株) 常務取締役 社会・環境推進室長 関係会社 (株)中島董商店 取締役（非常勤）	監査体制強化のため当社から就任を依頼
非常勤監査役	畑中 凱夫	関係会社 キューピー(株) 常務取締役 グループ営業担当	監査体制強化のため当社から就任を依頼

(注) 当社の取締役 9 名、監査役 4 名のうち、親会社等との兼任役員は当該 5 名のみであります。

親会社等との取引に関する事項

当社と株式会社中島董商店およびキューピー株式会社との間には、製品の販売等の取引があります。両社との取引に関する事項は、30ページ「6．関連当事者との取引」に記載しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

業績全般

当連結会計年度における当社グループは、「マーケティング力の強化」「魅力ある新製品開発の実行」「経営資源の効率的な配分」「魅力ある企業づくり」を経営方針に掲げ、業績ならびに企業価値の向上に取り組んでまいりました。

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格などの影響により多くの原材料費が上昇し、収益が圧迫される厳しい状況にありました。ジャムの主要原料であるブルーベリーにおきましては、その機能性が注目され世界的に需要が拡大するなかで2年連続の不作となり、需給状況が逼迫し、価格が大幅に上昇しております。また、砂糖価格においても日経相場が昨年来10%以上の上昇となるなど、主要な原材料の値上がりが続いております。

このような状況にあって当社グループは、当期の経営方針の具現化に取り組み、業績向上に努力いたしました。あわせて、合理化努力を超えたコスト上昇分については製品価格に反映いただくべくお得意先へ要請をおこないました。

以上の結果、売上高は産業用の売上の伸長が寄与し、201億49百万円と前期比2億43百万円(1.2%)の増加となりました。しかしながら、原材料の価格高騰の影響などから、経常利益は8億68百万円と前期比28百万円(3.2%)の減少、当期純利益は4億62百万円と前期比76百万円(14.2%)の減少となりました。

なお、当期の経営方針に掲げた項目ごとの取り組みの状況は、以下のとおりです。

1. 「マーケティング力の強化」

ジャム工場敷地内に多品種小ロット専用工場を建設(平成18年7月稼動)し、季節・産地・品種などこだわりや差別化により商品企画と販売チャネルの幅を拡げ、ジャムのマーケティング力の強化を推進いたしました。

2. 「魅力ある新製品開発の実行」

平成17年10月に開発部門を統合し、より効率的な開発体制へ再編をおこない、フルーツのもつ魅力を活かし、消費者のニーズにマッチする商品の開発を積極的に展開いたしました。

3. 「経営資源の効率的な配分」

平成17年10月にグループ経営推進部を新設し、経営理念に根ざし時代の要請に応え得るグループ経営システムの構築に着手いたしました。平成18年5月の取締役会において会社法の定める「内部統制システムに関する決議」をおこない、会議体を中心としたガバナンスおよび内部統制の充実に努めました。また、新たな中期経営計画の推進のため、効率的な事業および業務分担を目指し、機能的な組織体制の整備をおこないました。

4. 「魅力ある企業づくり」

環境保全活動と地域貢献活動などを通じた取り組みをより一層進めるため、社会・環境活動推進室を設置し、活動を開始いたしました。また、平成18年10月に名称をCSR推進室と改め、環境保全、地域貢献を含めたCSR活動を推進いたします。

製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、主力の「アヲハタ・55ジャム」シリーズに、容器メーカーと共同で

開発したユニバーサルデザインキャップを導入いたしました。このユニバーサルデザインキャップは、環境に配慮したコンパウンド（脱塩ビ素材）を使い、より開けやすさを追求し、容器臭の低減もおこないました。また、フルーツの華やかな色彩や新鮮さを感じていただけるよう、170gびんの主力3品のキャップに果実のデザインを施しました。

また、シリーズのバラエティの豊かさを一層充実させ、季節感や選ぶ楽しさを提供するため積極的に提案型の開発をおこない、「アヲハタ・55ジャム」シリーズとして、春限定の「ピーチ・メルバジャム（白桃・ラズベリー）」（平成18年2月発売）、夏限定の「パッションフルーツ&アンズジャム」（平成18年5月発売）、秋限定の「アップル&シナモンジャム（レーズン入り）」（平成18年8月発売）、秋冬限定の「3つのベリージャム（ラズベリー・ブルーベリー・ブラックベリー）」、「冬のマムレード（冬だいたい・レモン）」（いずれも平成18年9月発売）を提供いたしました。また、アヲハタ・スーパーフルティ35」シリーズに近年人気のフルーツである「マンゴー」（平成18年2月発売）を追加いたしました。

このように季節感などを重点的に訴求する商品提案をおこないましたが、ジャム類の売上高は、89億42百万円と前期比4.2%の減少となりました。

（調理食品類）

調理食品類につきましては、素材のおいしさを生かし、コクと深みのある本格的なイタリアンの味を楽しめるパスタソースの新シリーズ「キユーピーItaliane（イタリアンテ）」（7品：平成18年2月、1品：同年8月 新発売）の製造を開始いたしました。家庭でオリジナルメニューが簡単に手作りできる「キユーピー3分クッキング パスタのためのオイルソース」に「ねぎ塩和風だし」、「イタリアンテイスト」（いずれも平成18年2月 新発売）を追加いたしました。介護食の「キユーピーやさしい献立」シリーズは、ニーズに合わせて4品新発売、3品リニューアル（平成18年8月）などをおこない、着実に伸長いたしました。

また、積極的な工場見学により、当社の味づくり、安全・安心への取り組みをPRし、受注拡大をはかりました。

この結果、調理食品類の売上高は50億79百万円と前期比3.5%の増加となりました。

（産業用加工品類）

産業用加工品類につきましては、ユーザーに密着した商品開発を積極的に展開いたしました。当社グループの「安全・安心」に対する過去からの取り組みが評価され、乳業向けフルーツ・プレパレーションおよびフルーツ原料の売上は順調に推移いたしました。この結果、産業用加工品類の売上高は46億15百万円と前期比12.2%の増加となりました。

（その他）

その他につきましては、有名菓子舗向けデザート類や地域特産品の「牡蠣カレー」、その他フルーツ加工品が主要なものであります。当期は、生のフルーツの食感や風味を味わえ、携帯性を備えたフルーツ加工品として「アヲハタ・フルーツショット グレープフルーツ」（平成18年3月：首都圏限定発売）を商品化いたしました。

その他の売上高は15億11百万円と前期比2.4%の減少となりました。

(2) 次期の見通し

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格上昇にともなう資材全般の値上がりに加え、世界的な規模で農作物全般の価格が上昇するなど、引き続きコスト上昇が経営を圧迫する厳しい状況にあります。なかでもブルーベリーについては、世界的な健康志向の高まりによる需要の拡大が、加工用をはじめとした供給を大きく上回る状況は変わらず、今後も長期的に価格高騰が続くものと思われま

す。経営努力を上回る部分について可能な限り価格への転嫁を検討、実施してまいります。成熟化し、競争激化した食品市場にあつては、その全てを価格転嫁するのは困難な状況であり、減益を予想せざるを得ない状況です。

このような状況にあつて当社グループは、農薬のポジティブリスト制の実施など、食の安全・安心に対する要求度の高まりをチャンスと捉え、安定的で安全性の高い原料調達の強みを活かし、ジャム市場の活性化、フルーツ加工市場への事業展開を強化してまいります。個別の原価管理を徹底することによって生産コスト、調達コスト、間接コストなどグループ全体の経営コストの低減を図り、収益力を強化します。

具体的には、以下の項目を次期の経営方針に掲げ、業績向上に努めてまいります。

1. 開発力と営業力を強化し、連結売上目標を達成します。

当社グループの強みを活かした「提案型」の商品開発を徹底し、グループ全体で多様なチャネルに効率的に対応することで、連結売上目標を達成します。

2. 業務プロセスを見直し、競争優位性を高め、グループの経営コストを低減します。

・戦略的で競争優位に立てる原料調達

調達トータルコストの低減、原料企画開発の推進とともに、優位性を活かした原料調達戦略を実行します。

・生産革新で利益の創出

商品特性に応じた生産システムの構築とともに、生産現場での自発的な改善活動を推進します。

・グループ経営品質の向上

内部統制の構築、監査部門の強化を図るとともに、業務の見直しによるコスト低減を進めます。

3. CSR経営を推進します。

CSRの考え方をグループ全体に浸透させ、CSR委員会を中心に推進課題を実行します。

なお、次期の業績につきましては、売上高203億円、経常利益7億円、当期純利益3億70百万円を見込んでおります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し、当連結会計年度末は1億85百万円となりました。

この資金の増加は、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億21百万円に加え、たな卸資産および売上債権の増加等により2億60百万円の増加(前連結会計年度は16億74百万円の増加)となりました。前連結会計年度に比べ当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは大きく

減少しましたが、その主な要因は新製品に係る原材料の増加、ブルーベリー原料の価格上昇などにより、たな卸資産が2億76百万円増加（前連結会計年度は2億69百万円の減少）したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により8億38百万円の減少（前連結会計年度は3億5百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により5億91百万円の増加（前連結会計年度は13億41百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 10月期	平成15年 10月期	平成16年 10月期	平成17年 10月期	平成18年 10月期
株主資本比率（％）	41.3	49.3	51.9	58.3	58.2
時価ベースの株主資本比率（％）	42.9	67.8	76.0	107.5	104.8
債務償還年数（年）	7.5	1.0	-	0.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.8	83.8	-	223.9	28.9

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4.平成16年10月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクは以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年10月31日）現在において当社グループが判断したものです。

経済状況・消費動向および市場競争力

当社グループでは、新製品開発力の強化をはかり、付加価値の高い魅力ある新製品の開発をスピーディにおこなうとともに、製品のコストダウンを強力に進めるため、受注、生産計画、製造、製品および原料の在庫管理、設備投資など生産に関する一連のプロセスを見直し最適化することにより、競争力の強化に努めております。

しかし、当社グループが製品を販売している市場は、日本国内であり、国内における景気後退や、それに伴う需要の減少、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生、または消費者の嗜好の変化・多様化などにより、売上げの低迷と収益性の低下をまねき、業績と財政状況に影響

響を及ぼす可能性があります。

食の安全性

お客様に安全・安心をお届けすべく、当社グループは食品衛生法などの関連法規の遵守はもとより、購入先との密接な連携による原料・資材の履歴管理、残留農薬の調査分析、食品添加物・アレルギー物質・カビ毒等のチェックを行い安全・安心の向上に努めております。また、製品につきましても、H A C C P方式の品質管理体制を全社・全商品に導入し、万全の態勢で臨んでおります。

しかし、異物混入、表示不良品の流通、あるいは、社会全般にわたる一般的な品質問題など、当社グループの想定範囲を超えた事象が発生した場合、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループは加工原料および商品（素材原料）の大部分を輸入品に依存しております。仕入価格は為替変動の影響を受け、その状況によっては当社グループの利益を圧迫する可能性があります。

為替リスクにつきましても、為替予約の実施等によりヘッジをおこなっておりますが、すべてのリスクを回避するものではなく、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の確保

安全で良質な原料を確保するために、当社グループにおきましては主原料の調達にあたり、当社グループの担当者が畑の管理から加工にいたるまで、現地指導をおこない履歴管理を実施しております。また、数量の確保につきましても、産地の分散等により、対策を講じております。

しかし、フルーツおよび農産加工品を原材料に使用した製品が多いため、天候および作柄に大きく影響を受け、不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足をまねくリスクをはらんでおり、業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存

当社の主要販売先は、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社の2社であります。当社は、「2.経営方針（5）親会社等に関する事項」に記載しておりますとおり、「キューピー株式会社所有の商標を付した製品および同社から委託を受けた製品は同社へ直接売り渡し、それ以外の製品については株式会社中島董商店を経てキューピー株式会社が販売する。ただし、株式会社中島董商店およびキューピー株式会社以外の他社から委託を受けた製品は当該他社へ直接売り渡す。」旨の契約を三者間で締結しており、両社への販売が全体の82.0%（単体ベース）を占めております。

従って、当社グループと株式会社中島董商店およびキューピー株式会社は営業取引上重要な関係を有していることから、両社と当社グループの関係の変化によって、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。ただし、目下のところ、両社と当社グループとの間で特に懸念される問題はなく、今後も安定的な営業取引を含めて良好な関係が維持されるものと考えております。

生産工場の集中

当社グループが生産するジャム類の大半は、広島県内で製造しており、当地において大規模な地震を含む天災やその他操業を停止せざるを得ない事象が発生した場合、当該製品の生産能力が低下し、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	172,285		185,867		13,582
受取手形及び売掛金	3,397,278		3,506,648		109,370
たな卸資産	2,732,956		3,009,162		276,205
繰延税金資産	199,175		176,628		22,546
その他	56,893		86,382		29,489
貸倒引当金	18,943		19,945		1,001
流動資産合計	6,539,644	59.4	6,944,744	58.9	405,099
固定資産					
(1)有形固定資産					
建物及び構築物	1,654,951		2,028,467		373,516
機械装置及び運搬具	519,334		619,171		99,837
土地	1,293,831		1,274,662		19,169
その他	88,602		71,680		16,922
有形固定資産合計	3,556,719	32.4	3,993,981	33.9	437,261
(2)無形固定資産					
ソフトウェア	37,739		28,765		8,974
その他	17,695		17,608		87
無形固定資産合計	55,435	0.5	46,374	0.4	9,061
(3)投資その他の資産					
投資有価証券	454,107		448,166		5,940
繰延税金資産	262,770		221,817		40,952
その他	160,076		133,946		26,130
貸倒引当金	27,590		6,079		21,510
投資その他の資産合計	849,363	7.7	797,850	6.8	51,512
固定資産合計	4,461,518	40.6	4,838,206	41.1	376,687
資産合計	11,001,163	100.0	11,782,950	100.0	781,787

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	2,303,340		2,330,420		27,080
短期借入金	527,520		1,225,720		698,200
未払法人税等	217,560		117,261		100,299
賞与引当金	276,614		249,122		27,492
役員賞与引当金	-		19,490		19,490
その他	488,010		357,758		130,251
流動負債合計	3,813,045	34.7	4,299,772	36.5	486,727
固定負債					
長期借入金	37,340		21,620		15,720
繰延税金負債	6,094		7,282		1,188
退職給付引当金	504,915		443,010		61,904
役員退任慰労引当金	144,967		151,687		6,719
その他	802		802		-
固定負債合計	694,119	6.3	624,402	5.3	69,716
負債合計	4,507,164	41.0	4,924,175	41.8	417,010
(少数株主持分)					
少数株主持分	76,890	0.7	-	-	76,890
(資本の部)					
資本金	644,400	5.9	-	-	644,400
資本剰余金	714,577	6.5	-	-	714,577
利益剰余金	4,964,151	45.1	-	-	4,964,151
その他有価証券評価差額金	102,198	0.9	-	-	102,198
自己株式	8,218	0.1	-	-	8,218
資本合計	6,417,108	58.3	-	-	6,417,108
負債、少数株主持分及び資本合計	11,001,163	100.0	-	-	11,001,163
(純資産の部)					
株主資本					
資本金	-	-	644,400	5.5	644,400
資本剰余金	-	-	714,577	6.1	714,577
利益剰余金	-	-	5,314,161	45.1	5,314,161
自己株式	-	-	8,694	0.1	8,694
株主資本合計	-	-	6,664,443	56.6	6,664,443
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	104,932	0.9	104,932
繰延ヘッジ損益	-	-	424	0.0	424
評価・換算差額等合計	-	-	105,356	0.9	105,356
少数株主持分	-	-	88,974	0.7	88,974
純資産合計	-	-	6,858,775	58.2	6,858,775
負債、純資産合計	-	-	11,782,950	100.0	11,782,950

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
		%		%	
売 上 高	19,906,165	100.0	20,149,376	100.0	243,210
売 上 原 価	16,423,661	82.5	16,745,816	83.1	322,155
売 上 総 利 益	3,482,503	17.5	3,403,559	16.9	78,944
販売費及び一般管理費	2,589,084	13.0	2,540,179	12.6	48,905
営 業 利 益	893,419	4.5	863,380	4.3	30,039
営 業 外 収 益	38,431	0.2	39,658	0.2	1,226
受 取 利 息	2		17		15
受 取 配 当 金	3,723		3,815		91
賃 貸 料 収 入	26,442		26,442		-
そ の 他	8,264		9,383		1,119
営 業 外 費 用	34,475	0.2	34,534	0.2	58
支 払 利 息	7,611		8,853		1,241
賃 貸 物 件 諸 費 用	15,463		15,819		356
た な 卸 資 産 処 分 損	4,511		-		4,511
固 定 資 産 除 却 損	5,021		6,173		1,152
そ の 他	1,867		3,687		1,820
経 常 利 益	897,375	4.5	868,503	4.3	28,871
特 別 利 益	-	-	4,742	0.0	4,742
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		2,202		2,202
固 定 資 産 売 却 益	-		2,539		2,539
特 別 損 失	3,895	0.0	51,615	0.2	47,720
固 定 資 産 除 却 損	-		29,282		29,282
減 損 損 失	-		11,255		11,255
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		11,076		11,076
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,895		-		3,895
税金等調整前当期純利益	893,480	4.5	821,630	4.1	71,849
法人税、住民税及び事業税	332,633	1.7	282,771	1.4	49,862
法人税等調整額	13,316	0.1	62,523	0.3	49,207
少 数 株 主 利 益	8,001	0.0	13,650	0.1	5,649
当 期 純 利 益	539,528	2.7	462,684	2.3	76,843

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	
		〔自 平成16年11月1日〕 〔至 平成17年10月31日〕	
		金	額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高		714,575	714,575
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		1	1
資本剰余金期末残高			714,577
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高		4,527,374	4,527,374
利益剰余金増加高			
当期純利益		539,528	539,528
利益剰余金減少高			
配当金		82,691	
役員賞与		20,060	102,751
(うち監査役賞与)		(2,300)	
利益剰余金期末残高			4,964,151

(4) 連結株主資本等変動計算書

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高(千円)	644,400	714,577	4,964,151	8,218	6,314,909
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	48,233	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	-	-	41,341	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	23,100	-	23,100
当期純利益	-	-	462,684	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	476	476
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	350,009	476	349,533
平成18年10月31日 残高(千円)	644,400	714,577	5,314,161	8,694	6,664,443

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計		
平成17年10月31日 残高(千円)	102,198	-	102,198	76,890	6,493,998
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	48,233
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	41,341
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	23,100
当期純利益	-	-	-	-	462,684
自己株式の取得	-	-	-	-	476
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	2,733	424	3,158	12,084	15,242
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,733	424	3,158	12,084	364,776
平成18年10月31日 残高(千円)	104,932	424	105,356	88,974	6,858,775

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自 平成16年11月1日〕	〔自 平成17年11月1日〕
		〔至 平成17年10月31日〕	〔至 平成18年10月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		893,480	821,630
減価償却費		319,600	344,317
減損損失		-	11,255
賞与引当金の増(減)額		7,021	27,492
役員賞与引当金の増(減)額		-	19,490
退職給付引当金の増(減)額		55,485	61,904
役員退任慰労引当金の増(減)額		22,882	22,945
貸倒引当金の増(減)額		5,075	20,509
受取利息及び受取配当金		3,725	3,832
支払利息		7,611	8,853
有形固定資産除却損		5,021	35,455
有形固定資産売却益		-	2,539
投資有価証券評価損		-	11,076
売上債権の(増)減額		154,419	109,370
たな卸資産の(増)減額		269,523	276,205
仕入債務の増(減)額		101,507	27,080
その他の流動資産の(増)減額		30,304	8,719
その他の流動負債の増(減)額		144,090	134,349
役員賞与の支払額		20,060	23,100
その他		17,311	2,150
小 計		1,849,913	636,234
利息及び配当金の受取額		3,725	3,832
利息の支払額		7,478	9,017
役員退任慰労金の支払額		5,115	16,670
法人税等の支払額		183,849	370,977
その他		17,195	16,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,674,391	260,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		307,651	837,842
無形固定資産の取得による支出		9,417	6,037
有形固定資産の売却による収入		-	11,460
投資有価証券の取得による支出		338	549
その他		11,553	5,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		305,854	838,089
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増(減)額		1,220,000	710,000
長期借入金の返済による支出		37,020	27,520
自己株式の売却による収入		3	-
自己株式の取得による支出		1,011	476
配当金の支払額		81,970	89,124
少数株主への配当金の支払額		1,600	1,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,341,598	591,279
現金及び現金同等物の増加額		26,937	13,582
現金及び現金同等物の期首残高		145,347	172,285
現金及び現金同等物の期末残高		172,285	185,867

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 8 社をすべて連結しております。

株式会社エイエフシー、株式会社アラハタ興産、株式会社アラハタエフエムサプライ、芸南食品株式会社、東北アラハタ株式会社、レインボー食品株式会社、テクノエイド株式会社、株式会社ビーエフ情報サービス

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は 9 月 30 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10 月 1 日から 10 月 31 日の間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(I) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(II) デリバティブ

時価法

ヘッジ取引についてはヘッジ会計によっております。

(III) たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(I) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）のうち、平成 10 年 4 月 1 日以後に取得したものについては、定額法によっております。

上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。

耐用年数および残存価額については、法人税法の定めと同一の基準によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～60 年

機械装置及び運搬具 2 年～17 年

(II) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年間）に基づく定額法によっております。

(III) 長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(I) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過年度の貸倒実績率を基礎とした貸倒見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎に将来の支給見込額を加味して計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(二) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

各連結会計年度の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 役員退任慰労引当金

将来の役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象 外貨建輸入仕入取引

(ハ) ヘッジ方針

輸入原材料の購入価格の安定をはかるため、為替予約取引、通貨オプション取引を利用しており、将来購入する輸入原材料の範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

(二) ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規程に基づいておこない、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、原則として発生時より5年間で均等償却し、僅少なものは発生時に損益として処理しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は11,255千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

2. 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準適用指針第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにともない、当連結会計年度より役員賞与を発生した連結会計年度の費用として処理する方法に変更しております。この結果、販売費及び一般管理費が20,893千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

3. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は6,769,376千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,824,616千円	4,979,369千円
2. 担保に供している資産		
担保資産		
建物	119,032千円	109,124千円
土地	32,841千円	26,672千円
計	151,873千円	135,797千円
担保付債務 1年以内返済予定長期借入金	27,520千円	15,720千円
長期借入金	37,340千円	21,620千円
計	64,860千円	37,340千円
3. 保証債務	25,077千円	26,180千円
4. 連結会計年度末日満期手形	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	
受取手形	- 千円	5,686千円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	315,490千円	320,604千円

2. 減損損失

当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。当連結会計年度において以下の遊休資産について、地価が大幅に下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,255千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については固定資産税評価額を基に評価した正味売却価額によって測定しております。

場 所	広島県竹原市
用 途	遊休資産
種 類	土地
減損損失	11,255千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,900,000	-	-	6,900,000
合計	6,900,000	-	-	6,900,000
自己株式				
普通株式 (注)	9,537	263	-	9,800
合計	9,537	263	-	9,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	48,233	7.00	平成17年10月31日	平成18年1月30日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	41,341	6.00	平成18年4月30日	平成18年7月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	48,231	利益剰余金	7.00	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	172,285千円	185,867千円
現金及び現金同等物	172,285千円	185,867千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円	取得価額 相当額 千円	減価償却累計額 相当額 千円	期末残高 相当額 千円
機械装置及び運搬具	1,868,998	1,141,825	727,172	1,495,111	785,019	710,092
その他の有形固定資産	88,323	59,067	29,255	64,542	50,889	13,653
ソフトウェア	-	-	-	6,327	2,320	4,007
合計	1,957,321	1,200,892	756,428	1,565,981	838,228	727,753

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	315,569千円	249,559千円
1年超	452,406千円	486,938千円
合計	767,976千円	736,497千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度	当連結会計年度
支払リース料	402,977千円	359,146千円
減価償却費相当額	384,403千円	343,441千円
支払利息相当額	14,051千円	12,995千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
流動の部		
(繰延税金資産)		
未払事業税	15,135千円	11,291千円
賞与引当金損金算入限度超過額	111,752	100,645
たな卸資産	47,340	48,282
その他の	25,434	16,720
繰延税金資産合計	199,662	176,939
(繰延税金負債)		
その他の	487	310
繰延税金負債合計	487	310
繰延税金資産の純額	199,175	176,628
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金損金算入限度超過額	203,014	178,976
役員退任慰労引当金損金不算入額	58,566	61,281
その他の	66,548	64,815
繰延税金資産小計	328,129	305,073
評価性引当額	-	17,848
繰延税金資産合計	328,129	287,224
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	2,178	1,561
その他有価証券評価差額金	69,275	71,128
繰延税金負債合計	71,453	72,690
繰延税金資産の純額	256,675	221,817

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
法定実効税率	重要な差異がないため、 記載は省略しております。	重要な差異がないため、 記載は省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	97,935	274,003	176,068
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	97,935	274,003	176,068
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式	278	271	7
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	278	271	7
合 計	98,214	274,275	176,061

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	173,891

前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの			
株 式	90,166	262,138	171,972
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	90,166	262,138	171,972
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの			
株 式	7,498	7,000	497
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,498	7,000	497
合 計	97,664	269,138	171,474

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 : 千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	184,968

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付に係る会計基準に準拠した退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
退職給付債務	1,575,537千円	1,574,042千円
年金資産	996,245	1,073,306
未積立退職給付債務(+)	579,292	500,735
未認識数理計算上の差異	74,376	57,724
連結貸借対照表計上額純額(+)	504,915	443,010
前払年金費用	-	-
退職給付引当金(-)	504,915	443,010

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
勤務費用	85,841千円	83,654千円
利息費用	35,381	34,661
期待運用収益	13,234	14,943
数理計算上の差異の費用処理額	20,981	13,963
退職給付費用(+ + +)	128,969	117,336

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年10月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年10月31日現在)
割引率	2.2%	2.2%
期待運用収益率	1.5%	1.75%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、食品事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度においては、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度においては、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社主要株主(会社等)	株式会社 中島重商店	東京都渋谷区	50,000	各種加工食品の販売	直接 19.7%	兼任 4人	製品の販売	製品の販売	8,156,565	売掛金	1,457,787
その他の関係会社主要株主(会社等)	キューピー株式会社	東京都渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接 15.8% 間接 0.4%	兼任 3人	製品の販売	製品の販売	6,460,522	売掛金	1,159,841

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社主要株主(会社等)	株式会社 中島重商店	東京都渋谷区	119,000	各種加工食品の販売	直接 19.7%	兼任 3人	製品の販売	製品の販売	8,379,692	売掛金	1,363,774
その他の関係会社主要株主(会社等)	キューピー株式会社	東京都渋谷区	24,104,140	各種加工食品の製造販売	直接 15.8% 間接 0.4%	兼任 3人	製品の販売	製品の販売	6,385,686	売掛金	1,104,468

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H16.11.1～H17.10.31)	当連結会計年度 (H17.11.1～H18.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,129,900	8,898,035	2.5%
調 理 食 品 類	4,928,864	4,975,203	0.9
産 業 用 加 工 品 類	1,592,707	1,830,195	14.9
そ の 他	1,014,572	1,043,638	2.9
合 計	16,666,045	16,747,072	0.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品等の区別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (H16.11.1～H17.10.31)	当連結会計年度 (H17.11.1～H18.10.31)	増 減 率
ジ ャ ム 類	9,332,938	8,942,661	4.2%
調 理 食 品 類	4,909,209	5,079,265	3.5
産 業 用 加 工 品 類	4,114,781	4,615,471	12.2
そ の 他	1,549,235	1,511,978	2.4
合 計	19,906,165	20,149,376	1.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。